評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 22 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	農業後継者育成事業	区分コード	1
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興グループ	記入者氏名	和田 哲郎
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力がある農業の振興を図る 基本事業名 2 担い手の育成	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	那珂市補助金等交付規則
			5	1	3	農業後継者育成事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 S46 年度 ～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
那珂市農業後継者クラブへ農業後継者としての知識を習得し、営農改善を図るとともに地域営農の振興を図る。

【業務内容】
農業後継者クラブの活動(定例会・交流会等の開催、遊休農地解消活動、花いっぱい運動、ひまわりフェスティバル参加、先進地視察等)に対し、補助金を交付する。

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
那珂市農業後継者クラブ会員

② 手段(具体的な事務事業のやり方、手順)
24年度実績
農業後継者組織(那珂市農業後継者クラブ)に対し活動費の一部を補助した。

25年度計画
24年度に同じ

③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)
農業後継者が定期的に集まりや交流会などを開催することによって現在の営農に関する情報交換や問題点等を話し合い解決する。
農業後継者クラブ員が増加し、生産性が向上する。

	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
会員数	人	16	19	20	20	20
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助交付額	千円	50	50	50	50	50
⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)						
定例会・交流会の回数	回	19	16	15	15	15
先進地視察の回数	回	1	1	1	1	1
農業後継者クラブ会員数	人	16	19	20	20	20

(2) 投入量の推移

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	50	50	50	50	50	
	事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50	0
人件費	正規職員	千円	649 0.12 人	1,791 0.39 人	1,791 0.39 人	1,791 0.39 人	1,791 0.39 人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計(B)	千円	649	1,791	1,791	1,791	1,791	0
投入量 (A)+(B)		千円	699	1,841	1,841	1,841	1,841	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	市の主要な産業である農業の発展に貢献できる農業後継者組織の活動に対して支援するため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	法人を立ち上げた。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	事業対象者から、自主財源が確保されているので、市補助金から自立した団体運営に努めることを視野には入れているが、今後も市との関係を築いていくためにも、引き続き支援を要望している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 事業内容及び補助金額の検討を行った。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の主要な産業を支える貴重な農業後継者を育成するため。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 多種多様の活動をしているので、難しい部分もあるが、市の事業と連携し、成果の向上を目指す余地はある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業生産者を増やす一因として考えているため。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成23年度に事業費(補助金額)の大幅な見直しを行ったが、自主財源もあることから、今後も継続して見直していく余地はある。 今以上の人員の削減はできない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない クラブ会員としてその事業に伴う負担金を拠出しており、適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

事業内容及び補助金を見直す必要がある。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (■ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

農業後継者の育成を図るため、法人運営の強化と活性化を支援する必要がある。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 24 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	農産物被害防除事業（病害虫防除）	区分コード	1
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興グループ	記入者氏名	古谷 武
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力のある農業の振興を図る 基本事業名 3 経営の安定化	□ 実施計画対象事業	
予算科目	会計 一般 / 款 5 / 項 1 / 目 3 / 事業名 農産物被害防止事業	法令根拠	
事業期間	□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（開始年度 S38 年度 ～）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）		

事業概要

【全体概要】
水稲の病害虫共同防除の実施によって、水稲の生産性の向上及び良質米の生産を推進し、水稲作農業者の所得向上を図り農家経営の安定に寄与する。

【業務内容】
病害虫防除隊として水稲の病害虫共同防除を実施するにあたって、その経費の一部を補助した。
10アール当たり400円を防除隊に対し補助している。

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
水稲作農家

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
市内の空中散布区域水稲作付面積1,401ヘクタールのうち、実施面積708ヘクタールで8月上旬に那珂市病害虫防除隊が実施した事に対し2,832千円補助をした。
25年度計画
24年度に同じ

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
水稲病害虫の予防、治療によって良質米の生産を図り、生産性を高めることにより農業所得の向上を図る。

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
農家数	人	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810
水稲作面積	ha	1,646	1,646	1,646	1,646	1,646

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
実施面積	ha	689	708	759	759	759
補助金額	千円	2,756	2,832	3,036	3,036	3036

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
1等米の比率	%	83.7	78.1	85	85	85

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,756	2,920	3,080	3,080	3,080	
	事業費計（A）	千円	2,756	2,920	3,080	3,080	3,080	0
人件費	正規職員	千円	3,279 / 0.62 人	1,817 / 0.39 人	1,817 / 0.39 人	1,817 / 0.39 人	1,817 / 0.39 人	人
	非正規職員	千円	200 / 0.5 人	200 / 0.5 人	200 / 0.5 人	200 / 0.5 人	200 / 0.5 人	人
	人件費計（B）	千円	3,479	2,017	2,017	2,017	2,017	0
投入量 (A)+(B)		千円	6,235	4,937	5,097	5,097	5,097	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	昭和38年頃から、良質米生産をするため、水稲の防除については一斉に広範囲の水稲作付圃場にわたって行ったほうが良いとの観点から開始。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	平成18年度より有人ヘリコプターから無人ヘリコプターの空中散布に切り替わり、個々の農家の希望により、実施する場所と実施しない場所が生じ、一斉防除ではなく個々の農家の防除作業受託の形に変化した。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	農家からは、個々で防除を実施するのは困難なため、無人ヘリによる防除は助かるとの声がある。（特に高齢者世帯の農家） 農家以外（一般住民）からは、農薬を散布することそのものに対する不安感はある様子。 宅地化が進み、環境面からも一斉防除（有人ヘリ）は困難。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し ■ 現状維持	(取り組み内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農家の経営の安定化を図るのは市の責務であり妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農家が希望する水田のみを実施しているため。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 米の品質低下が懸念される。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の削減は、農家の負担増になる。 既に簡易な作業については、臨時職員を活用して処理を行っているので、これ以上の人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 単年度で計算すると、繰越金はほとんどないため、受益者負担金は適正と考えます。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

農家の理解を得、散布地域の拡張を図る必要がある。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 29 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	農産物被害防除事業（イノシシ等被害防止対策）	区分コード	1
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興G	記入者氏名	飛田 慎
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力のある農業の振興を図る 基本事業名 3 経営の安定化	□ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			5	1	3	農産物被害防止事業	那珂市イノシシ等被害防止対策事業補助金交付要項

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度 H23 年度 ～）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
イノシシ・ハクビシン等の獣類による農作物の被害を防止するため、農業者又は農業団体が実施するイノシシ等被害防止対策事業に対し、補助金を交付する。

【業務内容】
農業者が防護柵や電気柵等を設置した場合の補助金交付

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
防護柵等設置農家

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
イノシシ・ハクビシン等の獣類による農作物の被害を防止するため、農業者又は農業団体が実施するイノシシ等被害防止対策事業に対し、補助金を交付した。
25年度計画
24年度と同様

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
イノシシ被害による収穫皆無面積の削減

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
設置面積	ha	9	6	6	6	6
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
申請人数	人	29	24	20	20	20
補助金額	千円	294	267	250	250	250
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
設置後の被害量	ha	4	1	1	1	1

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	294	267	470	470	470	
	事業費計（A）	千円	294	267	470	470	470	0
人件費	正規職員	千円	1,397 / 0.39 人	2,691 / 0.61 人	2,691 / 0.61 人	2,691 / 0.61 人	2,691 / 0.61 人	人
	非正規職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	1,397	2,691	2,691	2,691	2,691	
投入量 (A)+(B)		千円	1,691	2,958	3,161	3,161	3,161	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	年々イノシシの目撃情報や、家庭菜園等の被害が報告され、水田や畑作等の被害も報告されてきたため、市として補助金を交付し自衛防御の推進を図る。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	補助金額の拡大や補助対象設備の拡大の要望が多く寄せられたため、補助金額の引き上げと補助対象設備の拡大を実施した。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	補助金額の拡大

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し ■ 現状維持	(取り組み内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 増加 (事業費 200 千円) (人件費 千円) □ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農家の経営の安定化を図るのは市の責務であり妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 鳥獣害の増加量・移動範囲等が予測不能なため、今後発生する被害等の見込みが困難であるため。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在 (H25年度) においても、イノシシ等被害の報告がなくならないため。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農家の経営の安定化を図るのは市の責務である上、イノシシ被害が無くならないので削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 鳥獣害の被害に対しては、自衛防御が基本となる農家へ自衛の意識向上を図るためにも受益者負担は必要となり補助率は適正と考える。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 22 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	担い手育成支援事業（認定農業者等経営支援）	区分コード	1
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興グループ	記入者氏名	和田 哲郎
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力ある農業の振興を図る 基本事業名 2 担い手の育成	□ 実施計画対象事業	
予算科目	会計 一般 / 款 5 / 項 1 / 目 3 / 事業名 担い手育成支援事業	法令根拠	那珂市認定農業者等経営支援補助金交付要項
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 H12 年度 ～ ） □ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）		

事業概要

【全体概要】
地域の担い手である認定農業者等の農業経営体を育成するために、機械等の購入費に対し補助金を交付している。

【業務内容】
農業経営の改善を目的とした機械等の購入希望者に対し、補助金の申請の取りまとめ、申請に対する審査をし、決定した者に補助金を交付する。

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
認定農業者、規模拡大者、特産物開発者、茨城ほしいも対策協議会那珂支部の会員

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
認定農業者等が購入する機械等の購入費に対し、20%を補助金として交付した。認定農業者は上限100万円、規模拡大者及び特産物開発者は上限50万円
25年度計画
24年度に同じ

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
認定農業者、規模拡大者、特産物開発者、茨城ほしいも対策協議会那珂支部の会員を金融面から支援し、経営基盤の強化を図ることにより、効率的かつ安定的な農業経営が図れる。

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
認定農業者数	経営体	81	84	84	84	84
茨城ほしいも対策協議会那珂支部会員	経営体	36	43	43	43	43
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
支援費補助件数	件	16	13	10	10	10
支援費補助金額	千円	9,035	8,991	8,460	8,460	8,460
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
制度活用者数	経営体	16	13	10	10	10
制度活用者累計割合（対象者のうち、過去に1回以上活用した割合）	%	63.0	64.3	65.5	66.7	67.9

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	9,035	8,991	8,460	8,460	8,460	
	事業費計（A）	千円	9,035	8,991	8,460	8,460	8,460	0
人件費	正規職員	千円	1,186 / 0.24 人	1,905 / 0.37 人	1,905 / 0.37 人	1,905 / 0.37 人	1,905 / 0.37 人	人
	非正規職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	1,186	1,905	1,905	1,905	1,905	0
投入量 (A)+(B)		千円	10,221	10,896	10,365	10,365	10,365	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	平成11年度に那珂市認定農業者等連絡会を設立した際、会員より市においても農業経営を支援するための事業を取り入れてほしいとの要望があり、平成12年度より、当事業を導入した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	開始当初、補助限度額は200万円だったが、上限100万円に変更になった。 認定農業者だけが対象者だったが、対象者の枠を広げるために、規模拡大者、特産物開発者及び茨城ほしいも対策協議会那珂支部の会員も対象とした。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	事業対象者から、農業の経営規模の拡大や効率化を図るには、農業機械の導入が必要となるので、この補助金があることで、高性能農業機械の導入が可能となり、助かっているとの声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 規模拡大のために機械等を購入するのか、事業内容に合致しているのか、後継者はいるか等審査時に十分検討する。	(予算への反映) ■ 削減 (事業費 44 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業の衰退、さらには農地の荒廃を食い止める必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 機械等補助については、予算の関係上希望者全員に補助できない場合がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 近年の農業の動向を見ると、農業者の高齢化、後継者不足又は集積化による規模拡大があげられる。そのためには、大型機械化による農業経営は避けられない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の削減は、農家の負担増につながる。 認定農業者等の計画達成状況を評価する等の事務量が増大することを考えると、現状の人員が必要である。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 認定農業者等の経営支援補助のため適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

補助金の交付要件の見直しを図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

補助金の交付要件の見直しを図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 22 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	担い手育成支援事業（認定農業者等利子補給）		区分コード	1
担当部課G等	産業部	農政課	農業振興グループ	記入者氏名 和田 哲郎
総合計画体系	施策の大綱（政策名）	5 活力があり賑わいのあるまちづくり		□ 実施計画対象事業
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る		
	基本事業名	2 担い手の育成		

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			5	1	3	担い手育成支援事業	那珂市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要項

事業期間　□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（ 開始年度 H13 年度 ～ ）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者を対象に、経営改善するための規模拡大等に要する機械設備・農地の取得等のための借入金利息の助成を行う。

【業務内容】
金融機関からの利子助成承認申請に伴う承認、利子助成金交付申請に伴う交付決定（交付額決定）及び利子助成金交付請求に伴う助成金交付手続並びにそれに伴う県への補助金の申請及び受領を行った。

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
認定農業者

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
農業の経営安定を図るために、申請のあった認定農業者の利子助成を行った。

25年度計画
24年度に同じ

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
認定農業者を金融面から支援し、経営基盤の強化を図れるようにするとともに、農地を有効に活用し、生産性を高める。

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
認定農業者数	人	81	84	84	84	84
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
支援費補助件数	件	11	11	9	8	7
支援費補助金額	千円	638	622	552	484	424
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
制度活用者数	人	8	8	7	7	7
制度活用者累計割合（対象者のうち、過去に1回以上活用した割合）	%	9.9	6.7	6.7	6.7	6.7

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	318	311	276	242	212	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	318	311	276	242	212	
	事業費計（A）	千円	636	622	552	484	424	0
人件費	正規職員	千円	1,186 0.24 人	1,533 0.3 人	1,533 0.3 人	1,533 0.3 人	1,533 0.3 人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	1,186	1,533	1,533	1,533	1,533	0
投入量 (A)+(B)		千円	1,822	2,155	2,085	2,017	1,957	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	経営規模拡大を考えている認定農業者を支援する。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	農業の近代化及び集積化により大型機械等を購入する農家が増加してきた。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	事業対象者から、農家の経営改善のためには、今後も必要であるとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し ■ 現状維持	(取り組み内容)	(予算への反映) ■ 削減 (事業費 14 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業経営を拡大しようとする農家の負担を軽減するために、農業振興を図る目的から利子補給することは、市の責務であり、妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度のPR、説明会等は行っているので、認定農業者への周知は図られていると考えるが、返済能力、経営規模拡大等を含む経営改善資金計画書の審査が厳しいため、借入者の件数は増えない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農家の負担増につながり、生産拡大等に取り組む意欲の低下を招く。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の削減は、農家の負担増につながる。 今以上の人件費の削減はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 今以上の負担は求められない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

農業制度資金の融資条件の緩和が求められる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

農業制度資金の融資条件の緩和が求められる。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 27 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	遊休農地解消対策事業	区分コード	2
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興G	記入者氏名	小田内 美奈子
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力ある農業の振興を図る 基本事業名 3 農地の有効活用	□ 実施計画対象事業	
予算科目	会計 一般 / 款 5 / 項 1 / 目 3 / 事業名 遊休農地解消対策事業	法令根拠	那珂市遊休農地解消対策補助交付要綱
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 H16 年度 ～） □ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）		

事業概要

【全体概要】
優良農地の確保をするため遊休農地の解消対策として、ヘアリーベッチ等の導入を普及・促進し、雑草の抑制・砂埃や環境保全対策を図っている。また、遊休農地対策の一環として冬場の土壌飛散防止のための麦の作付けを推進している。

【業務内容】
ベッチ等種子代の一部助成
規格外麦の無料配布

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
遊休農地

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
ヘアリーベッチ種子代の一部助成
規格外麦の無料配布

25年度計画
ﾍｱﾘｰﾍﾞｯﾁ・ｱｶｸﾛｰﾊﾞｰ・菜の花の種子代の一部助成
規格外麦の無料配布

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
農地の適正管理
環境の保全

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
遊休農地（耕作放棄地）面積	ha	203	197	192	187	182

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
種子の補助金額	千円	9	4	168	168	168
麦の配布数量	kg	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
補助対象農地面積	ha	1.0	0.5	8.6	8.6	8.6
麦作付け農地面積	ha	78.3	81.9	85.0	85.0	85.0

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	582	157	628	628	628	
	事業費計（A）	千円	582	157	628	628	628	0
人件費	正規職員	千円	1,653 0.31 人	4,377 0.82 人	4,377 0.82 人	4,377 0.82 人	4,377 0.82 人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	1,653	4,377	4,377	4,377	4,377	0
投入量 (A)＋(B)		千円	2,235	4,534	5,005	5,005	5,005	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	担い手の不足や高齢化や農産物価格低迷などにより遊休農地の増加が急速に増加し、雑草の繁茂や病害虫の発生源、土壌飛散による地力の低下等が問題となり、遊休農地対策が課題となった。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	平成21年12月15日農地制度の改正により、遊休農地の所有者に対する指導・通知・公告・勧告までの手続を農業委員会が一貫して行うこととなった。（農業経営基盤強化促進法→農地法）
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	市民からヘアリーベッチは隣地へ種子が飛ぶ等の影響があり、取り組み難い

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し ■ 現状維持	(取り組み内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 食料自給率向上に向けて、大きな手段として農地の効率的利用と構造改革の加速化を促進するための担い手への農地の利用集積の促進、耕作放棄地の発生予防・解消する必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民からのヘアリーベッチでは事業に取り組み難いと意見があり、助成対象とする種子の種類を見直す必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。 雑草の抑制、砂埃防止のほか、緑肥などの環境保全が期待できる。遊休農地の発生を防止するために有効で廃止または休止することはできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金である事業費を削減すると受益者の負担が増加するため、事業に取り組む農業者が減少し、遊休農地が増加することが懸念される。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 補助金の額は25%の助成金であり、残りの75%は受益者の負担となっているため、公平な配分である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

遊休農地解消対策補助交付要綱においてヘアリーベッチ以外 (ｱｶｸﾛｰﾊﾞｰ・菜の花) の種子も助成の対象としていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

遊休農地解消対策補助交付要項においてヘアリーベッチ以外 (アカクローバー・菜の花) の種子も助成の対象としてゆく。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 24 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	しどりの湯管理事業	区分コード	3
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興グループ	記入者氏名	古谷 武
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 3 健やかで生きがいを持って暮らせるまちづくり 施策名 6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る 基本事業名 2 健康の保持増進	□ 実施計画対象事業	
予算科目	会計 一般 / 款 5 / 項 1 / 目 3 / 事業名 しどりの湯管理事業	法令根拠	余暇活用施設「しどりの湯保養センター」の設置及び管理に関する条例・施行規則
事業期間	□ 単年度のみ　□ 単年度繰返 (開始年度 H8 年度 ～)　■ 期間限定複数年度 (H23 年度 ～ H25 年度)		

事業概要

【全体概要】
余暇活用施設「しどりの湯」保養センターの活用のため、指定管理委託する。

【業務内容】
建物を安全に利用してもらうための修繕料・保険の加入。活用のための指定管理委託。

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
指定管理者

② 手段(具体的な事務事業のやり方、手順)
24年度実績
指定管理者制度の実施継続

25年度計画
事業仕分けの結果により今後の継続について検討中

③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)
適正に管理することで利用者の増加を図る。健康に留意し生活してもらう。

④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
しどりの湯施設数	施設	1	1	1	-	-

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
指定管理者の委託料(3年間)	千円	16,000	19,500	19,500	-	-

⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
利用者数	人	6,204	44,752	45,000	-	-
報告のあった苦情・事故件数	件	0	0	0	-	-
健康であると感じている人の割合	%	79	76	80	-	-

(2) 投入量の推移

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	1,000	1,000	1,000			
	一般財源	千円	15,994	19,900	19,900			
	事業費計(A)	千円	16,994	20,900	20,900	0	0	0
人件費	正規職員	千円	6,016 0.98 人	3,738 0.75 人	3,738 0.75 人	人	人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計(B)	千円	6,016	3,738	3,738	0	0	0
	投入量 (A)+(B)	千円	23,010	24,638	24,638	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	農業の振興のため平成8年度にこの施設が建設され，管理運営を市が行ってきた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	平成20年度より三年間指定管理者による業務委託契約。東日本大震災により被災し、修繕が必要となったため平成23年度に休館することになったが、施設の修繕を行い、委託料の見直しによって、委託料を減額して取り組むこととなった。(H24. 2. 10再開)
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	東日本大震災により休館となったが、市民から再開を望む声(再開の問い合わせ)が多く寄せられた。 平成24年度に実施した事業仕分けにより、「不要」と判定された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 事業仕分けの判定により、平成25年度以降について、廃止も含めた検討を行っている。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康で生きがいを持って暮らせるまちづくりは、市が行うべき事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 指定管理者選定委員会により、平成23年度から25年度までの委託料は減額して取り組むことになった。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がない　■ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の健康増進や憩いの場として利用されている。住民サービス向上につながる重要な役割を果たしている。しかし、事業仕分けの結果から、廃止も検討している。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成23年度～25年度については、委託料を減額。 ※平成23年度については、東日本大震災により変更協定書により 350万円減額。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担があり現状で適切である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
検討委員会 (主任企画員会議) において、事業の廃止も含め今後の方針について検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			╳
	低下	○	╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
検討委員会 (主任企画員会議) において、事業の廃止も含め今後の方針について検討する。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 27 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	農地流動化促進事業	区分コード	2
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興グループ	記入者氏名	小田内 美奈子
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力ある農業の振興を図る 基本事業名 3 農地の有効活用	□ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			5	1	3	農地流動化促進事業	農業経営基盤強化促進法 那珂市農地流動化借り手助成金交付要項

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 H10 年度 ～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
農業上の利用を目的とする土地についての耕作権の移動を円滑に促進することで、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。

【業務内容】
利用権設定等促進事業の受付事務
農地流動化借り手助成金交付事務

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
農業経営の改善を基本構想等に示された目標に向けて計画的に進めようとする農業者

② 手段(具体的な事務事業のやり方、手順)
24年度実績
利用権設定受付
利用権設定(新規)した者への助成金交付(要件有)

25年度計画
24年度と同じ

③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)
農用地の利用の集積

	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
認定農業者人数	人	81	84	84	84	84
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
利用権の設定面積	ha	114.0	137.4	140.0	140.0	140.0
助成面積	ha	40.6	43.6	48.5	48.5	48.5
助成金額	千円	6,834	8,157	7,800	7,800	7,800
⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)						
認定農業者の経営面積	ha	532.0	593.1	600.0	610.0	620.0

(2) 投入量の推移

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7,139	8,462	8,462	8,462	8,462	
	事業費計(A)	千円	7,139	8,462	8,462	8,462	8,462	0
人件費	正規職員	千円	4,115 / 0.79 人	2,135 / 0.58 人	2,135 / 0.58 人	2,135 / 0.58 人	2,135 / 0.58 人	人
	非正規職員	千円	34 / 0.06 人	34 / 0.06 人	34 / 0.06 人	34 / 0.06 人	34 / 0.06 人	人
	人件費計(B)	千円	4,149	2,169	2,169	2,169	2,169	0
投入量 (A)+(B)		千円	11,288	10,631	10,631	10,631	10,631	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	農業労働力の非農業部門への流出、農家の兼業化、農業従事者の高齢化が著しく進み、担い手確保において大きな問題を抱えており、農業経営に意欲と能力のある者を育成確保することが今後の農業の発展につながるよう担い手に農用地の利用集積を図るため事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	平成10年より「農地流動化借り手助成」を行ってきたが、「農地流動化促進事業」として、要件および金額の変更を経て、現在新規利用権設定のみの助成を行っている。前年に引き続き法人による農業への参加と農地の集積があり、認定農業者、集落営農組織等を含め、利用権設定が増えてきている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	平成24年度は特にありませんでした。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し ■ 現状維持	(取り組み内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 活力ある農業の振興を図るには、担い手の育成や農地の集積を促進し、生産意欲を持って農業に従事できるようにする必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農産物の価格低迷、後継者不足等が原因で成果向上が期待できない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事務事業がない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 円滑な権利移動を促進することで、認定農業者等が効率的かつ安定的な農業経営をしていく手段として利用権設定を実施していることから、廃止または休止することはできない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市町村が中心となって地域において効率的かつ安定的な農業経営を育成していく手段として実施するものであるため受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	園芸振興支援事業（営農強化推進）			区分コード	1
担当部課G等	産業部	農政課	農業振興G	記入者氏名	飛田 慎
総合計画体系	施策の大綱（政策名）	5 活力があり賑わいのあるまちづくり			□ 実施計画対象事業
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る			
	基本事業名	3 経営の安定化			

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			5	1	3	園芸振興支援事業	

事業期間　□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（開始年度 H10 年度 ～）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
・農協営農部門への支援により、特産品の生産拡大のための諸施策と戦略を図り、農地の有効利活用による市農業の活性化を図る。

【業務内容】
・補助金申請審査・決定・交付

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
ひたちなか農協那珂地区の6生産部会

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
ひたちなか農協那珂地区の6生産部会の活動経費の一部を補助する。
実証圃場等の設置を行い研究を行う。

25年度計画
24年度実績と同様

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
各種研修活動を活性化し、生産技術及び知識の高度化を図り、特産品の生産拡大

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
部会、組織数	部会	6	6	6	6	6
講習会、栽培研修会参加者数	人	132	123	130	130	130
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
補助件数	件	1	1	1	1	1
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
講習会・栽培研修会開催回数	回	20	20	20	20	20
JA販売額	千円	51,935	46,055	49,000	53,000	55,000
JA出荷量	kg	214,800	201,289	202,000	208,000	216,000

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	739	1,704	880	880	880	
	事業費計（A）	千円	739	1,704	880	880	880	0
人件費	正規職員	千円	2,730 0.47 人	2,493 0.55 人	2,493 0.55 人	2,493 0.55 人	2,493 0.55 人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	2,730	2,493	2,493	2,493	2,493	0
投入量 (A)+(B)		千円	3,469	4,197	3,373	3,373	3,373	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	農産物価格の低落・生産量の低下により、生産体制の強化をする必要が出てきたため。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	担い手の減少・高齢化、後継者不足、農産物価格の下落、安心・安全の意識
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	JA部会員から、この事業により正しい栽培方法や販売促進等の新たな知識が得られるため部会の必要性を感じるとの意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 研修会・栽培講習会等を行なった。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業の振興を図るためには、農産物の生産技術及び品質の向上を図る必要があるため、重要な事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) すでに、より多くの部会員が参加できる計画的な研修会等の開催や生産技術の向上に結びつく効果的な取組を実施しており、成果の向上余地がない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 品質の向上・生産量の拡大を図るためには事業の継続が必要である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 部会の総会や目揃い会等が年間通して開催されている。市への参加要請もあり、市も参加しないと、この事業がどのような活動をしているのか把握出来ないため、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 部会員としてその事業に伴う負担金を拠出しており公平・公正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 24 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	農業活動拠点施設管理事業	区分コード	4
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興グループ	記入者氏名	古谷 武
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力ある農業の振興を図る 基本事業名 1 生産基盤の整備	□ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			5	1	3	農業活動拠点施設事業	那珂市農業活動拠点施設設置及び管理に関する条例

事業期間　□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（開始年度 H20 年度 ～）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
地域農業・農村の活性化を目的とし、地産地消による地域農業の推進、地域交流・都市交流を図るための農業活動拠点施設の維持管理を行う。

【業務内容】
農業活動拠点施設（芳野農産物直売所、農産工房、市民農園）の土地契約、施設各種契約・管理、農園利用者新規・返還受付・維持管理等。

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
施設利用者
市民農園

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
農産物直売所、農産工房、芳野市民農園の施設管理

25年度計画
前年同様

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
地域農業農村の活性化、地産地消による地域農業の推進、地域間交流を図ることにより、施設機能を維持し、利用数の増を図る。

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
農産工房年間開館日数	日	306	306	306	306	306
市民農園総区画数	区画	100	100	100	100	100
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
農産物直売所利用者数	人	70,227	68,863	80,000	80,000	80,000
農産工房利用日数	日	170	155	160	160	160
市民農園使用区画数	区画	86	70	80	80	80
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
農産工房利用率＝（利用日数/年間開館日数）	%	55.6	50.7	52.2	52.2	52.2
市民農園使用率＝（使用区画数/総区画数）	%	86	70	80	80	80

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	1,718	1,924	2,560	2,560	2,560	
	一般財源	千円	3,103	2,306	3,533	3,533	3,533	
	事業費計（A）	千円	4,821	4,230	6,093	6,093	6,093	0
人件費	正規職員	千円	6,028 / 1.01 人	2,948 / 0.65 人	2,948 / 0.65 人	2,948 / 0.65 人	2,948 / 0.65 人	人
	非正規職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	6,028	2,948	2,948	2,948	2,948	0
投入量 (A)＋(B)		千円	10,849	7,178	9,041	9,041	9,041	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	地域農業、農村の活性化、地産地消による地域農業の推進、地域交流・都市交流を図るために、農産物直売所が平成19年4月、農産工房、市民農園が平成21年4月に開設されたことにより管理をすることになった。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	開始時期と比べ特に変化なし。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	非農家（農園利用者）から、手軽に農業とふれあう体験をすることで作物を作る難しさ・楽しさを感じることができるため、市民農園を利用してよかったとの声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 直売所を運営する団体を適切に指導し、栽培講習会等、運営団体独自の事業を実施し、直売所の売上増加に努めた。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業者の高齢化と減少、地域コミュニティの悪化、食文化の変化等により農業・農村環境が脆弱化が危惧される。そこで、地域農業・農村の活性化を図ろうと地域農業活動拠点施設を整備した。農業生産の向上を目指し、地域農業を再生していくために市をあげて取り組む必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農産物直売所の利用が平成21年度をピークに若干の減少しているが、放射能の影響等があるため、一概に減少傾向にあるとは言えない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内には農業活動の拠点となるべく施設は他にないので廃止できない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 開始当初から消耗品等については、必要最低限で実施している。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 他施設との整合性のある使用料設定である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

施設の利用促進を図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 28 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	土地改良基盤整備事業（かんがい排水）	区分コード	6
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農村整備G	記入者氏名	関 勝明
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力がある農業の振興を図る 基本事業名 1 生産基盤の整備	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	土地改良法
			5	1	5	土地改良基盤整備事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度 不明 年度 ～ ）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
法面の浸食等で土砂が堆積している排水路は、排水機能が損なわれており受益地の耕作に支障をきたしているため排水路整備（新設・更新）を行う。

【業務内容】
①地元からの要望・陳情を採択②実施計画への計上③補助の法手続き（調査等、説明会の実施、受益者の同意、市議会の承認、国の承認④補助事業の採択後に実施設計⑤借地契約及び工事説明会⑥工事等

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
農業用排水路

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
鴻巣地区排水路整備工事

25年度計画
古徳・中里地区横断排水路整備工事・実施設計業務委託
鹿島・門部地区横断排水路整備工事・実施設計業務委託
菅谷・福田地区横断排水路整備工事・実施設計業務委託

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
排水路の整備により乾田化が図られ、耕作の利便性が向上し生産者が意欲を持って農業に従事できる。

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
計画排水路延長	m	365	948	280	915	570
計画排水路箇所数	箇所	6	1	40	57	49
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
整備延長	m	365	948	280	915	570
整備箇所数	箇所	6	1	40	57	49
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
整備率（改善率） 整備箇所数／計画排水路箇所数	%	100	100	100	100	100

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	5,816	8,684				
	県支出金	千円			4,000	10,300	10,700	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	19,570	12,969	12,000	26,625	23,650	
	事業費計（A）	千円	25,386	21,653	16,000	36,925	34,350	0
人件費	正規職員	千円	3,750 0.9 人	3,750 人	3,490 0.8 人	3,490 0.8 人	3,490 0.8 人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	3,750	3,750	3,490	3,490	3,490	0
投入量 (A)＋(B)		千円	29,136	25,403	19,490	40,415	37,840	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	未整備（土水路）のため受益者からの要望による。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	受益者の高齢化により管理が不十分となり、排水機能が損なわれているため、早急な整備が求められている。また、環境に配慮した整備を求められ、調査整備費等のコスト増が考えられる。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	地元からの排水路の整備要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 老朽化した排水路の補修・更新箇所が多数あるため年次計画により補助事業との調整を図りながら効率的に進める。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業を維持する以外に、周辺地区の冠水被害から守ることにもつながる。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 排水路整備事業だけではなく、農道・ほ場等の関連事業と合わせた総合的な整備を行うことで成果の向上が図れる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	□ 統廃合の余地がない　■ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 整備箇所の受益地により、県の事業で行うことが可能。 乾田化が図れなくなり耕作物に支障がでるため、耕作放棄地の増加になる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 2面コンクリート等のコスト削減は可能であるが、維持管理費の増になる。 最小人数で、業務を行っている状況であり人件費の削減は不可能であるが、事務の統合により業務の一元化が図れれば効率向上の余地はある。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 雨水排水等の不特定多数の人が利用するため、受益者負担はない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　■ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
②関連事業と合わせた整備で整備効果が向上できる。
③④事業や事務分担 (県の事業、市の類似事業) を統合することにより経費の効率化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　■ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
②関連事業と合わせた整備で整備効果が向上できる。　③
④事業や事務分担 (県の事業、市の類似事業) を統合することにより経費の効率化を図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 28 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	土地改良基盤整備事業（溜池）	区分コード	6
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農村整備G	記入者氏名	関 勝明
総合計画体系	施策の大綱（政策名）：活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名：活力ある農業の振興を図る。 基本事業名：生産基盤の整備	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	土地改良法
			5	1	5	土地改良基盤整備事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（ 開始年度 不明 年度 ～ ）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
溜池の貯水量を確保し農業用水を安定的に供給すると共に防災のために浚渫や堤体の改修をする。
①下流の耕地整理に併せて行う事業
②堆積した土砂の浚渫作業
③防災上危険性がある堤体の補強事業

【業務内容】
①法面浸食被害等の危険度の確認②地元からの要望・陳情の採択③実施計画への計上④補助の申請手続き⑤工事説明会⑥実施設計⑦工事等

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
農業用溜池

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
東日本大震災による災害復旧工事を優先するため。

25年度計画
西才の内県単調査設計

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
農業用水の安定的供給と決壊による災害を防止する。用水の安定供給により生産者が意欲を持って農業に従事できる。

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
農業用溜池数	箇所	48	48	48	48	48

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
整備箇所数	箇所	0	0	0	1	0

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
整備済箇所数	箇所	34	34	34	35	35
整備済箇所の割合	%	70.8	70.8	70.8	72.9	72.9

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円			3,500	8,750	0	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			3,500	8,750	0	
	事業費計（A）	千円	0	0	7,000	17,500	0	0
人件費	正規職員	千円	人	人	3,490 0.8 人	3,490 0.8 人	人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	0	0	3,490	3,490	0	0
	投入量 (A)＋(B)	千円	0	0	10,490	20,990	0	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	水田への用水供給と洪水（風水害の発生）による。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	溜池整備の進捗により法面浸食が一部改善され、溜池管理も負担が軽減されている。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	老朽化して浸食された溜池の堤体補強工事、溜池周辺のフェンス設置、補修等

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 市の老朽化した溜池の改修整備には相当な期間を要するため、年次計画により該当する補助事業と調整を図りながら効率的に進める。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業維持・防災という観点から市が行うべきである。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 堤体の改修により貯水量の確保ができる。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 土砂堆積による貯水量の減少、法面浸食による崩壊の危険があり整備が必要である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 浚渫土砂を残土とせず溜池内土壌改良後に盛土するなどしてコスト削減ができる。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 用水溜池と同時に地域の調整池機能を有しているため受益者負担を求めるべきではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

②④整備方法により整備効果の向上と経費の効率化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

②④整備方法により整備効果の向上と経費の効率化を図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 24 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	土地改良基盤整備事業（県営土地改良各種負担金）	区分コード	5
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農村整備G	記入者氏名	橋本 芳彦
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力ある農業の振興を図る 基本事業名 1 生産基盤の整備	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	土地改良法
			5	1	5	土地改良基盤整備事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度 不明 年度 ～ ）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
・農業・農村の振興を図るために、県が行う土地改良事業（農道、農業用用排水路、区画整理、排水機場、農業活動拠点施設等）に要する経費の一部を市が負担する。

【業務内容】
①地元からの要望・陳情を採択、実施計画への計上、②事業採択申請・補助の法手続き（調査等、説明会の実施、受益者の同意、市議会の承認、県・国の承認）、③借地・買収契約及び工事説明会、工事等県と該当区域（受益者・改良区）との調整を行い、事業を円滑に推進する。

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
農業振興地域内の農用地区域内の農用地

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
農用地面積	ha	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）

24年度実績
・法手続（事業申請）事務
・事業推進（地区、改良区等）
・事業内容検討（県、改良区等との打合せ他）・負担金納付

25年度計画
・法手続（事業申請）事務
・事業推進（地区、改良区等）
・事業内容検討（県、改良区等との打合せ他）・負担金納付

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
市内で実施される県営土地改良事業数	事業	6	4	3	4	4
整備済農地面積	ha	1,724	1,781	1,925	1,925	1,925

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
農村としての住環境を良くし農業の生産性を高め、基盤整備済農用地面積を増やすことにより農業生産基盤の強化を図る

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
整備率＝整備済農地面積/農用地面積	%	70.5	72.8	78.7	78.7	78.7

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円	25,600	0	19,400	31,500	31,500	
	その他	千円						
	一般財源	千円	34,200	21,800	20,700	18,000	18,000	
	事業費計（A）	千円	59,800	21,800	40,100	49,500	49,500	0
人件費	正規職員	千円	6,608 1.5 人	5,520 1.3 人	5,520 1.3 人	5,520 1.3 人	5,520 1.3 人	人
	非正規職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	6,608	5,520	5,520	5,520	5,520	0
投入量 (A)+(B)		千円	66,408	27,320	45,620	55,020	55,020	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	・土地改良施設の改良整備に対する地元団体（土地改良区等）からの要望による。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	年度毎の国・県の予算措置が要望満額付かず、事業期間の延伸や事業費増大の傾向にある。 ・受益者の世代交代により、採択時に比べて事業への理解度が薄れてきているケースもある。 ・土地改良法の改正により、環境への配慮が義務づけられ、事業費が増大している。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・早期の事業竣工（年度予算への要望）

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し ■ 現状維持	(取り組み内容) 農業を巡る厳しい現状の中で、本市の土地の50%を占める農地を活用し、農業振興は重要な政策であり、農村集落機能の維持も含め、補助率の高い県営事業を今後も進めていく。前年度同様に取り組んでいる。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 食糧の安定生産のために、農業の振興を図る必要があり、県営事業に対して地元市町村の負担は当然である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業内容については国・県が定める採択基準に従って行うため。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。 農地等の整備が遅れ、農業の生産性が向上しない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・年度毎の事業費 (負担金) は国・県の定めた補助制度に基づいた指示額になっている。 ・事業費を削減すれば事業期間が延伸し投資効率が低下する。 要望・陳情の採択、事業採択申請・補助の法手続き、事業実施に伴う買収契約及び工事説明会、工事など県と該当区域 (受益者・改良区) との調整等を一係で行っているため、これ以上の人件費削減はできない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 国・県・市のみが負担する農道、かんがい排水、排水機場など農家以外の地域性のある整備と区画整理や農業用水路、揚水機場の整備などは地元改良区や農家 (受益者) の負担もあり公平である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 24 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	局所土地改良事業（土地改良施設維持管理）			区分コード	4
担当部課G等	産業部	農政課	農村整備G	記入者氏名	橋本 芳彦
総合計画体系	施策の大綱（政策名）	5 活力があり賑わいのあるまちづくり			□ 実施計画対象事業
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る			
	基本事業名	1 生産基盤の整備			

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			5	1	5	局所土地改良事業	

事業期間　□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（開始年度 不明 年度 ～ ）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
災害等の突発的なものや、経年劣化によって機能に支障が生じた土地改良施設（農道・排水路・溜池）の復旧及び保全・管理を行う。

【業務内容】
機能に支障が生じた土地改良施設に対しての地元からの要望・申請、市パトロールなど災害現場危険度の確認。

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設箇所数	箇所	3	10	26	26	26

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
土地改良施設復旧工事
〃　除草委託

25年度計画
土地改良施設復旧工事
〃　除草委託

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
改善箇所数	箇所	3	10	26	26	26

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
土地改良施設の機能を復旧、保全管理することにより、安心で安全な農業基盤を確保し、農業が支障なく従事できるようにする。

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
改善率＝改善箇所数／対象箇所数	%	100	100	100	100	100

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,625	4,442	8,669	8,669	8,669	
	事業費計（A）	千円	2,625	4,442	8,669	8,669	8,669	0
人件費	正規職員	千円	550 0.1 人	2,810 0.6 人	2,810 0.6 人	2,810 0.6 人	2,810 0.6 人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	550	2,810	2,810	2,810	2,810	0
投入量 (A)＋(B)		千円	3,175	7,252	11,479	11,479	11,479	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	整備された土地改良施設に対して機能に支障が生じた時の復旧や維持管理を行い長期耐用させる必要があるため。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	土地改良施設については耐用年数を迎える施設が多くなってきており、今後の維持管理費が増大していく。特に当時圃場整備事業で多く採用されたコルゲートパイプについて腐食等による陥没が目立ってきており、改修工事の必要性に迫られている。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	土地改良施設の維持管理は受益者による賦役で行ってきたものが多い。しかしながら、高齢化や後継者不足のため行政に対して補修、除草などについても要望、陳情が多くなっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 土地改良施設管理を地元組織等に委託、住民参加による環境再生活動等により軽減を図る。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 安心で安全な農業を確保するために必要であるが、全ての維持管理を行政がするのではなく、地元組織ができる範囲のものは今後とも地域で管理する。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 基盤整備が進捗し維持管理が必要な施設は増えていく中で予算の確保が更に重要になる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	□ 統廃合の余地がない　■ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 道路管理部署との事務事業の統合により、道路や水路の管理を一元化する。 土地改良施設の経年化や災害等で機能に支障が出たまま放置すれば、危険度が増し二次災害の原因ともなり、農業生産基盤が荒廃し、農業に従事できなくなり耕作放棄地が増えていく。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がない　■ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 行政の管理費を削減すれば地域の賦役負担は重くなり、対応方法については今後の課題である。 計画、工事、管理、事務全般を一係で行っているため、これ以上の人件費削減はできない。管理部門の統合により業務の一元化で効率を図れる余地はある。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 市と地元土地改良区等との管理区分は必要であるが、市の維持管理については公平である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
②予算を増額し、改善率の向上を促進させる。
③④市、土地改良区、地域住民で管理区分を明確にし経費の効率化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
②予算を増額し、改善率の向上を促進させる。
③④市、土地改良区、地域住民で管理区分を明確にし経費の効率化を図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 27 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	戸別所得補償対策事務	区分コード	8
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農村整備グループ	記入者氏名	後藤　泰成
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力ある農業の振興を図る 基本事業名 1 経営の安定化	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	米政策改革基本要綱
			5	1	7	戸別所得補償対策事務費		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（ 開始年度 昭53 年度 ～ ）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
農業者戸別所得補償制度の周知及び米の消費拡大のＰＲを実施する。

【業務内容】
地区及び団地組合の制度説明会を実施し、生産調整･転作等の推進を図る。

1　現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果･指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
水稲生産農家

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
農業者戸別所得補償制度周知のため、地区、団地組合の説明会を実施した。また、ひまわりフェスティバル等のイベントで米消費拡大のＰＲを実施した。

25年度計画
農業者戸別所得補償制度の周知･加入促進する。地区、団地組合の説明会を実施する。また、ひまわりフェスティバル等のイベントで米消費拡大のＰＲを実施する。

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
水稲作付可能な生産数量目標の達成及び農業経営の安定化を図る。

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
水稲生産農家戸数	戸	4,174	4,136	4,130	4,125	4,120
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
水田総面積	ha	1,969	1,964	1,960	1,960	1,960
説明会開催数	回	8	8	8	8	8
計画書提出件数	件	1,174	1,169	1,175	1,175	1,175
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
水稲作付率=（実施水稲作付面積／計画水稲作付面積）	%	121.9	120.5	120	120	120

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		6,994	7,747	7,719	7,719	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,064	1,230	1,227	1,227	1,227	
	事業費計（A）	千円	1,064	8,224	8,974	8,946	8,946	0
人件費	正規職員	千円	3,604 / 0.58 人	3,604 / 0.58 人	3,604 / 0.58 人	3,604 / 0.58 人	3,604 / 0.58 人	人
	正規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	0
投入量 (A)+(B)		千円	4,668	11,828	12,578	12,550	12,550	0

(3) 事務事業の環境変化･市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	生産調整達成率を向上させるため対象農家を個別に推進した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	これまでの減反政策から農業者戸別所得補償制度の実施に伴い、生産した数量に対しての補償制度に変わった。　米の所得補償対象者は、生産する数量目標達成者であるため戸別推進がなくなった。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	長年の生産調整事業の実施にも関わらず、米の価格下落が続き農家収入が減少し、制度に加入する農家からはその実効性が問われている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し ■ 現状維持	(取り組み内容) 農業者戸別所得補償制度の周知及び米の消費拡大のPRを嫉視した。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 米の需給調整を図り農業経営の安定化を図るためには、行政の役割・関与は必要である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業者戸別所得補償制度周知及び米消費拡大のPR事務である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市農業再生協議会を中心に推進しているが、当事業でその他の補足事務及び市補助金交付事務を行っている。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 米政策及び米消費拡大の周知・PR業務である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 27 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	戸別所得補償奨励補助事業	区分コード	1
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農村整備グループ	記入者氏名	後藤　泰成
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力がある農業の振興を図る 基本事業名 1 経営の安定化	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	米政策改革基本要綱
			5	1	7	戸別所得補償奨励補助事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 （開始年度 昭53 年度 ～）	□ 期間限定複数年度 （ 年度 ～ 年度）

事業概要

【全体概要】
水田農業の構造改革を進めるため、転作団地を中心とする生産性及び品質の向上を目指した転作実施者に対して、市転作補助金を交付し、米の生産調整の円滑な推進を図る。

【業務内容】
農業者が作成する営農計画書に基づき現地確認を実施し、転作の形態及び転作面積に応じて補助金を交付する。

1　現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
水稲生産農家

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
現地確認結果に基づく転作実施内容及び地域の活動状況に応じて転作奨励補助金を交付した。

25年度計画
現地確認結果に基づいて転作実施内容及び地域の活動状況に応じて転作奨励補助金を交付する。

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
農家自らが生産調整のための転作に主体的に取組むことにより農業経営の安定を図る。また、個々の農家が生産目標を達成できるようにする。

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
水稲生産農家戸数	戸	4,174	4,136	4,130	4,125	4,120

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
水田総面積	ha	1,969	1,964	1,960	1,960	1,960
説明会開催数	回	8	8	8	8	8
計画書提出件数	件	1,174	1,169	1,175	1,175	1,175

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
生産調整実施面積	ha	419	451	430	420	410

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	56,896	60,662	76,250	76,250	76,250	
	事業費計（A）	千円	56,896	60,662	76,250	76,250	76,250	0
人件費	正規職員	千円	8,980 1.75 人	8,980 1.75 人	8,980 1.75 人	8,980 1.75 人	8,980 1.75 人	人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	8,980	8,980	8,980	8,980	8,980	0
投入量 (A)＋(B)		千円	65,876	69,642	85,230	85,230	85,230	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	昭和53年から米の生産調整（減反）政策、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度が実施された。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	これまでの米の減反政策に、水田を活用して麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の戦略作物を推奨し、食料自給率の向上を目指す施策となった。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	ほ場整備をした水田でも乾田化が図れず、転作できる条件ではない。 後継者がなく、これまでの稲作中心で耕作していく。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し ■ 現状維持	(取り組み内容) 転作奨励補助基準に基づき転作等の実績に応じ補助金を交付している。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業は市の基幹産業であり、特に米の価格の安定のための政策による農業経営の安定化は市の農政として必要である。 農家台帳による耕作者、耕作異動情報を取り扱う事務である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 大規模農家においては、農業者戸別所得補償制度への積極的な参加を促し、米以外の戦略作物の生産拡大と、品質・収穫量の向上を図っている。しかし小規模農家は、米以外の作物の生産は難しい。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の農業者戸別所得補償制度のみでは、当市の耕作者の状況では十分に対応することができないため、市補助金の削減余地はない。また、営農計画に基づく作付面積等の配分、通知、確認事務等、需給調整システムのデータ管理事務についても、同様に削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 農業者戸別補償制度の交付対象者が決められている事業である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 23 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	地域農業マスタープラン作成事業	区分コード	11
担当部課G等	産業部 / 農政課 / 農業振興グループ	記入者氏名	坂本 博之
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 1 活力ある農業の振興を図る 基本事業名	□ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	戸別所得補償経営安定推進事業実施要綱
			5	1	3	地域農業マスタープラン作成事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 24 年度 ～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
地域の中心となる経営体の確保や地域の中心となる経営体への農地集積に必要な支援をすることにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。

【業務内容】
集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」を作成する。

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)

② 手段(具体的な事務事業のやり方、手順)
24年度実績
検討委員会(全3回)
農地集積促進の啓蒙

25年度計画
人・農地プランの修正・見直し

③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)
認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、農地の集積

④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
認定農業者数	人	81	84	84	84	84

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
検討委員会開催回数	回		3	2	2	2

⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
利用権の設定面積	ha	114.0	137.4	140.0	140.0	140.0
認定農業者等の経営面積	ha	532.0	593.1	600.0	610.0	620.0

(2) 投入量の推移

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円		84				
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		0	398	400	400	
	事業費計(A)	千円	0	84	398	400	400	0
人件費	正規職員	千円	人	3,680 0.61 人	3,680 0.61 人	3,680 0.61 人	3,680 0.61 人	人
	正規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計(B)	千円	0	3,680	3,680	3,680	3,680	0
	投入量 (A)+(B)	千円	0	3,764	4,078	4,080	4,080	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	農業における問題点として、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人・農地の問題」があり、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えており、このような状況を解決するため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	青年就農給付金や農地集積協力金、スーパーL資金の5年間無利子化といった国の支援を受けるために策定すべき必須のプランとなっている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	新規就農者や農地集積者、耕作放棄地解消者等の農業者からは国の支援を受けられる事業があれば使いたいと希望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業者への国の支援を受けるための必須要件となっており、内容は毎年度、随時見直すこととされているので継続すべきと考える。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 「人・農地プラン (地域農業マスタープラン)」を作成していない地域はなく、成果向上の余地はない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 「人・農地プラン (地域農業マスタープラン)」が単独で成立する計画となっており、他の計画との統廃合や廃止・休止等は現実的にできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？ (アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画策定時も他の会議等に併せて会議を開くなど、策定関係者への負担を極力削減したこともあり、事業費がかなり少額となっている。また、次年度以降も見直し時の経費は極力抑制することとしているため、事務費・人経費の削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市全体の計画策定となっており、受益者負担はそぐわないと考える。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → □ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ ■ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	中小企業振興対策事業	区分コード	2
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光G	記入者氏名	係長　秋山　雄一郎
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る 基本事業名 1,2 商業の振興、工業の振興	■ 実施計画対象事業	
予算科目	会計 一般 / 款 6 / 項 1 / 目 2 / 事業名 中小企業振興対策事業	法令根拠	那珂市中小企業事業資金融資制度信用保証料補助金交付要項 他
事業期間	□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（開始年度 H6 年度 ～）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）		

事業概要

【全体概要】
自治金融・振興金融制度や中小企業労働者共済会融資制度の利用者に対し、信用保証料補助や利子補給を行うことで、中小企業経営者や中小企業労働者の金利負担を軽減し、制度の利用効果向上を図った。

【業務内容】
中小企業経営者や中小企業労働者への補助金交付事務
計 6,198,235円
・信用保証料補助（自治＋振興） 4,072,998＋606,375＝4,679,373円
・利子補給（自治＋振興） 1,343,200＋150,000＝1,493,200円
・信用保証料補助（共済会） 25,662円　・信用保証料返戻金（自治＋振興） 0円

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・市内中小企業の経営者
・市内在住の中小企業労働者

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
・自治金融、振興金融の融資斡旋委託
・（自治・振興）信用保証料補助及び利子補給
・（共済会）信用保証料補助
25年度計画
・自治金融、振興金融の融資斡旋委託
・（自治・振興）信用保証料補助及び利子補給
・（共済会）信用保証料補助

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
市内中小企業の経営安定化及び市内在住中小企業労働者の福祉向上を図り、地域経済の発展につなげる。

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業所数（経済センサス調査／H21基礎調査、H24活動調査）	箇所	2,175	1,958	1,958	1,958	1,958

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
斡旋件数（自治・振興金融制度）	件	37	51	62	62	62
信用保証料補助額（自治・振興金融制度）	千円	5,986	4,680	6,297	7,017	7,017
利子補給額（自治・振興金融制度）	千円	2,089	1,493	2,318	2,163	2,163
信用保証料補助額（中小企業労働者共済会融資制度）	千円	0	26	156	156	156

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
斡旋件数／審査件数（自治・振興金融制度）	件	37/40	51/52	62/62	62/62	62/62
貸付件数／斡旋件数（自治・振興金融制度）	件	37/37	51/51	62/62	62/62	62/62
年間商品販売額（H19商業統計調査）	万円	7,651,240	7,651,240	7,651,240	7,651,240	7,651,240
製造品出荷額等（従業者4人以上）（経済センサス調査／H24活動調査）	万円	4,096,717	4,096,717	4,096,717	4,096,717	5,200,000

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	552	360	480	480	480	2,352
	一般財源	千円	7,437	5,839	8,956	8,956	8,956	40,144
	事業費計（A）	千円	7,989	6,199	9,436	9,436	9,436	42,496
人件費	正規職員	千円	800 / 0.15 人	1,020 / 0.2 人	1,020 / 0.2 人	1,020 / 0.2 人	1,020 / 0.2 人	4,880 / 0.95 人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	800	1,020	1,020	1,020	1,020	4,880
投入量 (A)＋(B)		千円	8,789	7,219	10,456	10,456	10,456	47,376

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	昭和59年6月制定の「那珂市中小企業事業資金融資あっ旋規則」に基づく“自治金融・振興金融制度”の利用効果向上を図るため、平成6年4月「那珂市中小企業事業資金融資制度信用保証料補助金交付要項」及び「那珂市中小企業事業資金融資制度利子補給補助金交付要項」を制定し、市内中小企業の経営者に対する支援（制度利用者に対し、信用保証料補助及び利子補給を行うことで、金利負担の軽減及び資金調達の円滑化を図る）を開始した。また、那珂市中小企業者労働者共済会（昭和54年4月設立）を通じて、市内在住の中小企業労働者に対する支援（融資を受けた際の信用保証料補助を行うことで、金利負担の軽減及び福祉の向上を図る）を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	・平成18年4月に全国の信用保証協会における「統一保証審査ガイドライン」が示されたことを受け、「那珂市中小企業事業資金融資あっ旋規則」第10条の保証人規定を“連帯保証人は、原則として法人代表者のみ”に改正したことで、融資が受けやすくなった反面、代位弁済発生の危険性が高まっており、審査の際にはより慎重な判断・対応が必要となっている。 ・長引く経済低迷や東日本大震災の影響等により、売上高・利益率の減少や事業再建資金の調達難など、中小企業を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況にある。有利な融資制度である自治金融・振興金融制度には引き続き高い需要があり、制度の維持が求められている。震災後は県災害対策融資制度の「東日本震災復興緊急融資制度」等の利用が増加している。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・自治金融・振興金融制度は、他制度と比較して融資申込から貸付決定に要する期間が長いため、資金調達の迅速性にやや欠ける面があり、利用者数の伸び悩みの一因となっているのではないか（那珂市商工会事務局） ・自治金融・振興金融制度は、他制度と比較して利幅が薄い（取扱手数料が少ない）商品であるため、金融機関にとって積極的に拡大・推進する動機に乏しいことから、新規得意先開拓の機会創出として取り扱われることもある（市内金融機関担当者） ・中小企業労働者共済会融資制度は、者の認知が十分でない面があるので、市も周知をさらに行って利用促進を図ってほしい（中央労働金庫担当者）

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) ・事業費については、制度利用者数の推計を十分に行った上、実施計画額の範囲内で適正な額を計上した。 ・市や商工会、市内金融機関、中央労働金庫の窓口・ホームページ等において、制度利用の促進に向けた周知を図った。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・中小企業経営者に対し補助金 (信用保証料補助・利子補給) を支出し、金利負担の軽減及び事業資金調達の円滑化を支援することは、市内中小企業の事業活動の維持及び活性化を促進する上で必要であり、行政以外に担えない役割であることから、公共関与については妥当性がある。 ・中小企業労働者に対し補助金 (信用保証料補助) を支出し、金利負担の軽減及び福祉の向上を支援することは、労働組合が未組織で恩恵を受けられない市内中小企業労働者の消費活動を促進し地域経済を活性化する上で必要であり、行政以外に担えない役割であることから、公共関与については妥当性がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 県災害対策融資制度が要件緩和・支援充実 (低金利化、信用保証料補助の拡充・利子補給の創設) したことなどもあり、他制度の利用者が増加した半面、自治金融・振興金融制度の利用者が減少している。しかしながら、依然として有利な融資制度であることから、商工会や市内金融機関と連携しながら、市内中小企業に対する周知を行って利用促進を図っていく必要がある。また、中小企業労働者共済会融資制度は十分に認知されていない面があることから、市内在住中小企業労働者に対する周知を積極的に行って、利用促進を図っていく必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事務事業がないため、統廃合の余地はない。 ・東日本大震災後、中小企業を巡る経済情勢は依然として低迷が続いており、現下の状況で事業を廃止又は休止すれば、市内中小企業の事業資金調達に影響が出る可能性があり、経営悪化や事業規模の縮小、倒産・廃業が増加するなど、地域経済の停滞・活力低下を招く恐れがある。また、中小企業労働者の労働・福祉環境も厳しい状況にあり、事業を廃止又は休止すれば、消費行動が低下するなど、同様に地域経済の停滞・活力低下を招く恐れがある。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？ (アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・制度の利用実績に応じて補助金額が決まる内容であり、成果と事業費は比例することから、成果を下げずに事業費を削減する余地はない。特に、自治金融・振興金融制度については、近年は他制度の要件緩和や支援充実などにより利用実績が減少しているが、中小企業の事業資金調達の状況は経済情勢に影響される部分があり予測が難しいことから、対応可能な一定規模の事業費を今後も維持しておく必要がある。 ・人件費については、補助金を交付する事務であること、自治金融・振興金融制度の斡旋事務を那珂市商工会に委託実施していることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 制度利用者は、必要な手数料を那珂市商工会へ支払っている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

関係機関との連絡を密にし、一層制度のPRに努めるとともに、利用者のニーズに沿った利便性の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

前年度の見直し　取り組みを継続し改善を図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	商工会補助事業	区分コード	1
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光G	記入者氏名	係長　秋山　雄一郎
総合計画体系	施策の大綱（政策名）: 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名: 2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る 基本事業名: 1,2 商業の振興、工業の振興	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	2	商工会補助事業	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度 S35 年度 ～）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
中小企業の経営改善及び近代化・合理化を図るため、各種指導・相談業務や「那珂市商業振興計画」に基づく施策事業を中心的に実施している那珂市商工会に対し補助を行うことで、市内商工業の振興・活性化を図った。

【業務内容】
那珂市商工会への補助金交付事務
計 13,000,000円
・人件費補助　11,239,383円
（商工会等職員設置費等事業 8,513,431円、商工会等ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ事業 2,725,952円）
・事業費補助　1,760,617円（商店街賑わい創出事業 1,760,617円）

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・市内中小企業の経営者（商工会員）

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
・資金補助及び斡旋委託
（人件費補助、事業費補助）
25年度計画
・資金補助及び斡旋委託
（人件費補助、事業費補助）

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
・経営の改善及び近代化、合理化を図る
・競争力の向上を図る
・地域雇用の創出、安定化を図る

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業所数（経済センサス調査／H21基礎調査、H24活動調査）	箇所	2,175	1,958	1,958	1,958	1,958

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
商工会会員数	名	1,183	1,149	1,149	1,149	1,149
商工会支部・部会等事業開催回数	回	45	37	37	37	37

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
金融斡旋事業（貸付件数／斡旋件数）	件	212／238	151／159	151／159	151／159	151／159
指導及び相談件数	件	3,228	2,639	2,639	2,639	2,639
年間商品販売額（H19商業統計調査）	万円	7,651,240	7,651,240	7,651,240	7,651,240	7,651,240
製造品出荷額等（従業者4人以上）（経済センサス調査／H24活動調査）	万円	4,096,717	4,096,717	4,096,717	4,096,717	5,200,000

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000
	事業費計（A）	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000
人件費	正規職員	千円	1,270　0.2 人	510　0.1 人	510　0.1 人	510　0.1 人	510　0.1 人	3,310　0.6 人
	非規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	1,270	510	510	510	510	3,310
投入量 (A)＋(B)		千円	14,270	13,510	13,510	13,510	13,510	68,310

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	商工会の活動をより活性化させることで、市内中小企業者の振興を図ることができる。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	「那珂市商業振興計画」に基づく施策事業の中心的な実施主体として、那珂市商工会の役割は増大している。近年、会員数の減少等により商工会の財政運営は厳しくなっており、県商工会連合会への人事一元化による正規職員数の適正化や積立金等の取り崩しによる財源確保など、一層効率的な団体運営に努めている。また、中小企業者を取り巻く状況は、原油価格高騰や為替相場の変動・東日本大震災の影響等により厳しい状況が続いており、依然として復調の兆しを見出せない状態が続いている。景気低迷や後継者不足等に伴い、事業規模縮小や廃業する事業所も増加傾向にあり、地元商工業の衰退が懸念される。地域雇用についても、正規職員の解雇や非正規職員の雇止め、新規採用の抑制などにより、雇用規模の縮小・停滞が懸念されている。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	商工業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい（那珂市商工会）

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) ・24年度補助金額について、要望額を一部削減し、前年度同額に抑えた。 ・23年度実績報告書及び24年度交付申請書の内容を十分に精査することで、補助内容の適正化を図った。 ・事業実施に際して、商工会との連絡・調整を密に行い、適正化を図った。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市商工会は、市内中小企業の約半数が加入し、地域商工業の振興発展に中心的役割を担っている団体である。平成21年度からは「那珂市商業振興計画」に基づく施策事業の中心的な実施主体になっており、当該団体に対し補助金を支出することは、市の商工業振興施策を実現する上で効果的かつ効率的な手段であることから、公共関与については妥当性がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 「那珂市商業振興計画」に基づく施策を、那珂市商工会を中心として、商工業者と共に取り組んでいくことで、地域商工業の振興及び地域経済の活性化が図れる。今後も、各事業の成果を効果的に継続・発展させていくことが必要である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事務事業がないため、統廃合の余地はない。 ・「那珂市商業振興計画」に基づく施策の中心的な実施主体として那珂市商工会の果たす役割は大きく、事業を廃止又は休止した場合、商工会活動が低下し、施策の実現や商工業者への影響が大である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費(補助金額)については、市の財政状況や商工会事業の実施状況などを踏まえながら、今後継続的に協議していく必要がある。 ・人件費については、補助金を交付する事務のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない ・会員は年会費を自己負担している。 ・平成21年度より、市補助金額の積算根拠を明確化・ルール化している。補助対象経費(人件費及び一部事業費)の合計額から国・県補助金を差し引いた残額の1/2の額を市補助金額とし、残り1/2の額は商工会が自己負担している。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
「那珂市商業振興計画」に基づく施策の実施主体であり、また、商工業振興の中心的役割を担うことから、商工業者のニーズの把握に努め、効率的・有効的な活動と自主性を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
同上

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	がんばる商店街支援事業	区分コード	1
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光G	記入者氏名	係長　秋山　雄一郎
総合計画体系	施策の大綱（政策名）：5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名：1 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る 基本事業名：1,2 商業の振興、工業の振興	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	2	がんばる商店街支援事業	

事業期間：□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（開始年度 H21 年度 ～）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
意欲的な商業者・事業者団体への支援を行い、その効果を他へ波及させ、商業者全体の底上げを図ることにより、商業の活性化を図った。

【業務内容】
那珂市商工会や市内商業者・任意団体等に対する補助金交付事務
計 500,000円（H24補助実績額）
・活用団体数：1団体（那珂市商工会「なか一店逸品事業」）
・総事業費 2,740,284円（補助対象経費 同額）
・補助率 市：1/3（ただし上限額 500,000円）、事業主体：2/3

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・市内商業者（卸売業・小売業・サービス業）

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
・資金補助
（事業費補助）

25年度計画
・資金補助
（事業費補助）

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
・「一店逸品」の充実により、個人商店の店舗力（商品力・サービス力）を強化し、来店者数や売上高の回復・増加を図る。
・意欲的な商業者や事業者団体による取組み拡大により、市内外からの来街者数を増加させ、地域商業の活性化を図る。

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業所数（卸売業・小売業・サービス業）（経済センサス調査／H21基礎調査、H24活動調査）	箇所	1,218	1,087	1,087	1,087	1,087

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
「一店逸品事業」参加事業所数	箇所	26	62	62	62	62
商業活性化事業取組み団体数	団体	1	1	2	2	2
商業活性化イベント開催回数	回	2	4	11	11	11

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
年間商品販売額（H19商業統計調査）	万円	7,651,240	7,651,240	7,651,240	7,651,240	7,651,240
商工会員数の内、商業部会員数（卸売業、小売業）	名	266	259	259	259	259
商工会員数の内、サービス業部会員数（飲食業、サービス業）	名	404	389	389	389	389

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	472	500	1,250	2,000	3,000	7,222
	事業費計（A）	千円	472	500	1,250	2,000	3,000	7,222
人件費	正規職員	千円	1,460 / 0.25 人	510 / 0.1 人	510 / 0.1 人	510 / 0.1 人	510 / 0.1 人	3,500 / 0.65 人
	非正規職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	1,460	510	510	510	510	3,500
投入量 (A)＋(B)		千円	1,932	1,010	1,760	2,510	3,510	10,722

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	那珂市には商店街の形成がなく、商店街を中心とした活性化策が機能しない。このため、平成21年3月に策定された「那珂市商業振興計画」において、個別店舗の魅力及び競争力を向上させる施策として、分散型商業地域でも効果を期待できる「一店逸品事業」に取り組むこととなった。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	市内の小売業者は、消費者のライフスタイルの変化や大規模小売店舗及び郊外型商業施設の市内・近隣地域への出店等の影響により、減少傾向が顕著である。 また、商業者を取り巻く状況は、原油価格高騰や円高の進行・デフレ、東日本大震災の影響等により厳しい状況が続いており、依然として復調の兆しを見出せない状態が続いている。景気低迷や後継者不足等に伴い、事業規模縮小や廃業・休業する店舗も増加傾向にあり、地域商業の衰退が懸念されている。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	商工業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい（那珂市商工会）

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) ・過年度の事業効果を十分に検証し、事業者・消費者のニーズ把握や中心となる事業者の育成を行うなど、事業内容の改善・発展を図るよう、商工会に対して提言した。 ・商工会以外にも、意欲的な商業者・事業者団体の取り組みが可能となるよう、補助金枠を創設した。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 増加 (事業費 250 千円) (人件費 千円) □ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 「一店逸品事業」は、平成21年3月に策定された「那珂市商業振興計画」に基づく商業振興施策の一つとして、那珂市商工会が実施主体となって取り組んでいる事業である。当該団体に対して補助金を支出することは、市の商業振興施策を実現する上で効果的かつ効率的な手段であることから、公共関与については妥当性がある。また、商工会以外の、意欲的な商業者・事業者団体に対して補助金を支出することも、同様に公共関与について妥当性がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・「一店逸品事業」は現在、商工会事務局主導で実施されており、参加事業者の主体性が低い。今後、事業者に対して事業趣旨の浸透を図り、運営的にも財源的にも参加事業者の関与を高めていく必要がある。事業内容の検証や効果の把握方法に不十分な点があり、今後の改善を要することから、成果向上の余地はある。また、意欲的な商業者・事業者団体の発掘・育成にも成果向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事務事業がないため、統廃合の余地はない。 ・当該事業を廃止又は休止した場合、個別店舗の事業活動が低下し、魅力ある商品や店舗が減少すれば、地域商業の衰退や地域経済の活力低下を招くが懸念があるため廃止・休止は難しい。しかしながら、導入補助の性格を有する事業でもあるため、各団体に対して運営的・財源的な事業の自立を促していく必要もある。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費 (補助金額) については、運営的にも財源的にも参加事業所主体の事業 (商工会の単独事業) へ移行を図っていくことで、段階的に削減していく余地はある。今後、事業の実施状況や成果を見ながら判断していく必要がある。 ・人件費については、補助金を交付する事務のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 「一店逸品事業」の参加事業者は、必要な負担金を那珂市商工会へ支払っている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
・参加事業者の拡大とともに、事業者の主体性の認識の高揚を図る。
・事業の自立的継続とPR等による成果の活用を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (■ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
同上

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	なかひまわりフェスティバル事業	区分コード	8
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光グループ	記入者氏名	山田 明
総合計画体系	施策の大綱(政策名): 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名: 3 地域資源を活かした観光の振興を図る 基本事業名: 1 観光イベントの開催	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	3	なかひまわりフェスティバル事業	

事業期間: □ 単年度のみ　■ 単年度繰返 (開始年度 H6 年度 ～)　□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
那珂総合公園にて、市の花である向日葵をシンボルとしたイベント及び公園周辺の畑約4.2haに約25万本のひまわりを咲かせ、市民協働によるイベントを開催する。

【業務内容】
イベント及び花火大会の運営補助及びひまわり畑の作付け

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
観光客及び市民

② 手段(具体的な事務事業のやり方、手順)
24年度実績
平成24年8月25日(土)開催

25年度計画
平成25年8月24日(土)開催予定

③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む
・観光客の増加を目指す。

④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
来場者数	人	50,000	40,000	50,000	50,000	50,000
人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
ひまわり作付面積	ha	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
チラシ作成部数	部	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
HP更新回数	回	16	15	16	20	20

⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
年間観光入込客数	人	160,000	211,400	240,000	260,000	280,000
市HP閲覧者数(年間)	人	592,941	346,257	500,000	510,000	520,000
参加団体数	団体	90	93	100	100	100

(2) 投入量の推移

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	11,230	13,195	13,354	13,354	13,354	
	事業費計(A)	千円	11,230	13,195	13,354	13,354	13,354	0
人件費	正規職員	千円	2,130 0.35 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	人
	非規外職員	千円	141 0.15 人	人	人	人	人	人
	人件費計(B)	千円	2,271	1,720	1,720	1,720	1,720	0
投入量 (A)+(B)		千円	13,501	14,915	15,074	15,074	15,074	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	旧那珂町の花「ひまわり」(昭和60年制定、現在は市の花)を周知することにより、町をPRする手段として開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	長期にわたる開催実績や、PR活動及びインターネットの普及により、地域住民だけではなく市外・県外の住民に周知できるようになり、また高速道路整備により、市外から多くの観光客が訪れることができるようになった。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・夏のひまわりより秋のひまわりの方が珍しく興味深い。 ・夏のひまわりからは「ひまわりオイル」が搾取できる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 参加団体負担金の増額について、実行委員会へ提案した。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域住民に対する市の花「ひまわり」の周知とともに、商業の活性化を促し、農産物の地産地消や市のPRをすることができる。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間団体(那珂市商工会)が主体の実行委員会を組織してフェスティバルが開催されるようになったことから、今後、さらなる参加団体の増加及び商業・農業の発展等などの成果向上が期待できる。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないことから統廃合はできず、観光PRの場・市民交流の場・生涯学習発表の場等や観光客の減少につながることから廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) イベント内容の見直し等により事業費の削減ができるものの、質の低下による来場者数の減少につながる。また、人件費については、すでに実施主体を民間団体へ移行していることから削減できる余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　■ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 1店舗あたりの参加団体負担金は、各種リース代金等に比べ少額であることから、参加団体負担金について見直す余地はある。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　■ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
・参加団体の理解を求めながら、出店負担金の増加の検討する。
・市内業者の参加を促すことにより、連携を深め、産業の活性化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (■ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
・参加団体の理解を求めながら、出店負担金の増加の検討する。
・市内業者の参加を促すことにより、連携を深め、産業の活性化を図る。
・補助金の減額を図る。
・実施時期の再検討。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	団体補助事業（観光協会補助事業）	区分コード	1
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光グループ	記入者氏名	山田 明
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 3 地域資源を活かした観光の振興を図る 基本事業名 3 観光資源のPR活動の推進	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	3	団体補助事業	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度 S31 年度 ～）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
那珂市の観光振興のため、各種イベントの主催・共催並びに広報活動・観光施設整備等を行う。

【業務内容】
・観光協会の事務
・各種イベント(市内観光地めぐり、月見の会、夜桜等)

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市民及び観光客

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
・イベント主催・共催・後援
・観光PR活動
・観光地保全及び整備
25年度計画
・イベント主催・共催・後援
・観光PR活動
・観光地保全及び整備

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む
・観光客に当市を知ってもらい観光客を増やす

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
主催・共催したイベント数	回	6	9	10	10	10
観光PR実施回数	回	17	29	30	30	30
観光協会HP更新回数	回	35	30	60	60	60
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
年間観光入込客数	人	160,000	211,400	240,000	260,000	280,000
年間観光協会HP閲覧数	人	66,718	61,484	70,000	80,000	80,000
観光協会会員数	人	261	255	260	270	280

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,900	3,500	3,500	3,500	3,500	
	事業費計（A）	千円	2,900	3,500	3,500	3,500	3,500	0
人件費	正規職員	千円	2,680 0.45 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	人
	非規外職員	千円	494 0.7 人	561 0.7 人	561 0.7 人	561 0.7 人	561 0.7 人	人
	人件費計（B）	千円	3,174	2,281	2,281	2,281	2,281	0
投入量 (A)＋(B)		千円	6,074	5,781	5,781	5,781	5,781	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	那珂町の観光振興と文化の発展を図るため昭和31年に発足した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	多年にわたるPR活動やインターネットの普及により、このイベントを、地域住民だけではなく市外・県外の住民に周知できるようになり、また高速道路整備により、市外から多くの観光客が訪れることができるようになった。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・さらなる観光案内看板の設置 ・ホームページへ最新情報の更新 ・自主財源の確保 ・法人化する

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) ・新規HPの導入 ・自主財源の確保	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市や市内の観光資源をPRすることは市の責務の一つであり、PR等により産業の活性化に寄与しているため妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的なPR活動や観光資源の整備・保全等を行うことにより、さらなる観光客の増加が見込まれる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はなく、廃止にした場合、観光客の減少に繋がるため廃止できない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 低コストの新たな手法によるPR活動等を行った場合、若しくは、歳入の見込める事業を実施した場合に補助金を削減できる可能性はあるものの、人件費については、既に最小限度の人員で事業を行っていることから削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 市民や観光客に向けてイベントや観光PRを行っているため、市民や観光客に負担を求める事業ではない。なお、観光協会会員については、会費を徴収している。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

会員の増加・財源の創出を図ることにより自主財源を確保するとともに、PR効果を高める事業内容を検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

会員の増加・財源の創出を図ることにより自主財源を確保するとともに、PR効果を高める事業内容を検討する。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	清水洞の上整備事業	区分コード	6
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光グループ	記入者氏名	山田 明
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 3 地域資源を活かした観光の振興を図る 基本事業名 2 観光資源の発掘と活用	■ 実施計画対象事業	
予算科目	会計 一般 / 款 6 / 項 1 / 目 3 / 事業名 清水洞の上整備事業	法令根拠	清水洞の上公園設置及び管理に関する条例
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 H16 年度 ～) □ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)		

事業概要

【全体概要】
豊かな自然が残る清水洞の上地区を、様々な生物が生息し、市民がくつろげ、自然を生かした自然体験学習ができる貴重な場所として整備を進める。

【業務内容】
・清水洞の上自然を守る会との連携
・公園内設備の維持管理

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
市民及び来園者

② 手段(具体的な事務事業のやり方、手順)
24年度実績
公園内の維持管理及び清水洞の上自然を守る会との連携

25年度計画
公園内の維持管理及び清水洞の上自然を守る会との連携

③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)
・清水洞の上地区を知ってもらい観光客を増やす
・郷土愛を育む
・市民活動の活性化を図る

④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
守る会の作業回数	回	17	16	15	20	20
パンフレット作成枚数	枚	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000

⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
年間観光入込客数	人	160,000	211,400	240,000	260,000	280,000
守る会会員数	人	134	159	160	180	200
作業参加者数	人	300	250	400	400	400

(2) 投入量の推移

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	760	1,853	470	3,502	20,502	
	事業費計(A)	千円	760	1,853	470	3,502	20,502	0
人件費	正規職員	千円	2,150 0.35 人	860 0.15 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	人
	非規外職員	千円	850 0.6 人	683 0.5 人	人	人	人	人
	人件費計(B)	千円	3,000	1,543	1,720	1,720	1,720	0
投入量 (A)+(B)		千円	3,760	3,396	2,190	5,222	22,222	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	平成7年3月に制定した「清水洞の上地区整備研究調査報告書」に基づき、整備計画策定委員会を組織して整備に向けた取り組みを開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	・「清水洞の上自然を守る会」が発足し、市と共同して積極的な管理活動を行っている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・より良い公園にしてほしい ・次期整備工事着工を早期実現してほしい ・「清水洞の上自然を守る会」が維持管理を継続できるのか(公園を拡大し場合を含む) ・「清水洞の上自然を守る会」会員の高齢化が懸念される

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 清水洞の上自然を守る会の活動支援及び公園のPR活動	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の憩いの場の創出のため、用地取得費及び整備費等の費用については市が負担し、整備後の維持管理については、管理費として必要最小限のものを除き「清水洞の上自然を守る会」が行うことから妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 「清水洞の上自然を守る会」の会員が増加することにより、今後の維持管理活動の活性化及び継続性の拡大につながる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はなく、廃止した場合には、既整備地の荒地化や、市民の憩いの場の減少、観光客の減少につながるため廃止できない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、次期整備工事の実施の有無によっては、事業費の削減が見込まれる。また、人件費については、すでに最少限度であることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民の誰もが利用できる「憩いの場」としての公園整備事業であるため、利用者の負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
・「清水洞の上自然を守る会」の会員増加と活動支援。
・清水洞の上自然を守る会の管理活動の可能範囲等を見据えた次期整備工事実施の検討。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
・「清水洞の上自然を守る会」の会員増加と活動支援。
・清水洞の上自然を守る会の管理活動の可能範囲等を見据えた次期整備工事実施の検討。
・市民の公園としてのPR活動

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　■ 継続 (□ 見直し　■ 現状維持)

清水洞の上公園を有効な地域資源と捉え、当分の間は商工観光課が管理し、行政組織改編時に改めて調整を行う。
今後の整備の進め方は、市と「守る会」で話し合いや調整を行い、管理可能な範囲を見極めて整備を進める。また、「守る会」の組織強化の取り組みを支援する。
2次計画区域の整備を、平成26年度測量・設計、平成27年度用地買収、平成28年度工事として進めていく。

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	静峰ふるさと公園管理事業			区分コード	4
担当部課G等	産業部	商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	山田 明
総合計画体系	施策の大綱（政策名）	5 活力があり賑わいのあるまちづくり		■ 実施計画対象事業	
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る			
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用			

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	3	静峰ふるさと公園管理事業	静峰ふるさと公園の設置及び管理に関する条例

事業期間　□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（開始年度 S45 年度 ～）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
「日本のさくら名所100選」に選ばれている静峰ふるさと公園を訪れる人々が、快適に利用できるよう維持管理を行う。

【業務内容】
・除草作業
・樹木の剪定
・グランドゴルフ場の管理
・桜の植栽

1　現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市民及び観光客

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
除草及び樹木の剪定・植栽等を行い、グランドゴルフ場を含め公園を良好な状態に維持管理する。

25年度計画
除草及び樹木の剪定・植栽等を行い、グランドゴルフ場を含め公園を良好な状態に維持管理する。

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
・来園者が快適かつ安心して利用できるようにする。

	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
作業日数	日	308	308	308	309	308
管理面積	ha	12	12	12	12	12
⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）						
年間観光入込客数	人	160,000	211,400	240,000	260,000	280,000
八重桜まつり入場者数	人	31,000	47,000	35,000	50,000	50,000
グランドゴルフ利用者数	人	4,397	4,914	5,000	5,000	5,000

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	900	944	900	900	900	
	一般財源	千円	9,949	11,328	8,553	8,553	8,553	
	事業費計（A）	千円	10,849	12,272	9,453	9,453	9,453	0
人件費	正規職員	千円	1,390 0.25 人	1,115 0.2 人	1,115 0.2 人	1,115 0.2 人	1,115 0.2 人	人
	非正規職員	千円	4,602 3.25 人	8,636 6.0 人	3,194 2.0 人	3,194 2.0 人	3,194 2.0 人	人
	人件費計（B）	千円	5,992	9,751	4,309	4,309	4,309	0
投入量 (A)＋(B)		千円	16,841	22,023	13,762	13,762	13,762	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	町民の憩いの場を確保することを目的に開始した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	施設の経年劣化が進んでいる。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・きれいに管理されている。 ・園内にグランドゴルフ場の併設はいかがなものか。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) ・冬桜の植栽 ・地権者交渉の結果借地単価が低下した	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が所管する公園の維持管理費は市の責務であり、市の木である「桜」を活用して那珂市のPRや観光客の誘客を行っていることから妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 新たな品種の桜を植栽し桜の名所としてのレベルアップを図るとともに、春に特化した公園ではなく、四季を通じて集客力のある公園を目指すことにより、観光客の増加が見込まれる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はなく、もし廃止した場合には、既整備地の荒地化や、市民の憩いの場の減少、観光客の減少につながるため廃止できない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 借地している土地の買収を行うことにより、将来的なコスト削減が可能であるものの、適切な維持管理を行うための事業費や人件費であるため削減できない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 受益者は市民及び観光客であり、市の観光PRの場でもあることから妥当であるものの、四季をとおして集客力のある公園を整備した場合には、入園料等を徴収することにより、維持管理費を減少させる努力が必要となると思われる。なお、グランドゴルフ利用者については、使用料を徴収しているため妥当である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

・新たな品種の桜を植栽する。
・春季以外の公園の集客増加策と活用法の検討を図る。
・地権者との継続的な公園用地(借地)交渉を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

・新たな品種の桜を植栽する。
・春季以外の公園の集客増加策と活用法の検討を図る。
・地権者との継続的な公園用地(借地)交渉を図る。
・「しどりの湯」との連携を図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	八重桜まつり事業	区分コード	8
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光グループ	記入者氏名	山田 明
総合計画体系	施策の大綱(政策名): 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名: 3 地域資源を活かした観光の振興を図る 基本事業名: 1 観光イベントの開催	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	3	八重桜まつり事業	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 S37 年度 ～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
日本のさくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園で、「八重桜まつり」としてイベントを開催することにより、観光客の誘致及び各種団体の自主活動の活性化を図る。

【業務内容】
イベントの運営の補助及びまつり期間の公園管理業務

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
市民及び観光客

② 手段(具体的な事務事業のやり方、手順)
24年度実績
平成24年4月21日～5月6日に開催
・イベント日:4/28、4/29

25年度計画
平成24年4月20日～5月6日に開催
・イベント日:4/27、4/28、4/29

③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)
・当市への観光客を増やす
・市民の郷土愛を育む

④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
来場者数(桜期間)	人	31,000	47,000	35,000	50,000	50,000

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
まつり開催日数	日	0	16	17	16	16
イベント開催日数	日	2	2	3	2	2
PR回数	回	2	4	4	5	5

⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
イベント参加団体数(実数)	団体	0	76	73	80	80
年間観光入込客数	人	160,000	211,400	240,000	260,000	280,000

(2) 投入量の推移

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		3,554	3,900	3,900	3,900	
	一般財源	千円	3,519	4,249	7,097	7,097	7,097	
	事業費計(A)	千円	3,519	7,803	10,997	10,997	10,997	0
人件費	正規職員	千円	515 0.1 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	1,720 0.3 人	人
	非規外職員	千円	141 0.15 人	人	人	人	人	人
	人件費計(B)	千円	656	1,720	1,720	1,720	1,720	0
投入量 (A)+(B)		千円	4,175	9,523	12,717	12,717	12,717	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	町民の憩いの場を提供するために静峰ふるさと公園を造成し、観光客誘致のためイベントを開催した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	「日本のさくら名所100選」に選ばれていることや、長年にわたる実績やインターネットの普及により、このイベントを、地域住民だけではなく市外・県外の住民に周知できるようになり、また高速道路整備により、市外から多くの観光客が訪れることができるようになった。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・桜だけではなく、四季を楽しめる公園にしてほしい。 ・継続して開催してほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) ・ホームページや既存メディアを活用しての情報配信を図った。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市の観光資源の一つであり、「日本のさくら名所100選」に選ばれている当公園で開催する桜まつりは、那珂市のPRや観光客誘致の絶好の機会であるため。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 公園の景観向上、メディアを利用してのPR拡大や、新たな発想等を取り入れたイベントを開催することにより、来場者数の増加、イベント参加者の増大など事業成果の向上が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないことから統廃合はできず、当市のPRの場等がなくなるとともに、観光客の減少につながることから廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) すでに実施方法や実施主体を見直していることから、事業費・人件費ともに削減の余地がない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない まつり期間中は駐車料金を徴収し、また、イベント期間を除き、参加団体からは公園利用料を徴収しているため適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
・ネット配信の充実を図る。
・メディアを有効利用しての効率的な情報発信の充実を図る。
・斬新的効率的なイベント内容を検討し、集客力の拡大を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
・ネット配信の充実を図る。
・メディアを有効利用しての効率的な情報発信の充実を図る。
・斬新的効率的なイベント内容を検討し、集客力の拡大を図る。
・収益を図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	白鳥保護事業	区分コード	4
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光グループ	記入者氏名	山田 明
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 3 地域資源を活かした観光の振興をはかる 基本事業名 2 観光資源の発掘と活用	□ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	3	白鳥保護事業	

事業期間: □ 単年度のみ　■ 単年度繰返 (開始年度 S41 年度 ～)　□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
古徳沼及び一の関ため池に飛来する白鳥の保護啓発及び古徳沼における見学者のための施設管理

【業務内容】
・飛来数確認
・トイレや駐車場の維持管理
・広報活動

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
・市民及び観光客
・白鳥

② 手段(具体的な事務事業のやり方、手順)
24年度実績
餌の確保、古徳沼駐車場及びトイレ維持管理、広報活動

25年度計画
餌の確保、古徳沼駐車場及びトイレ維持管理、広報活動

③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)
・那珂市の知名度を上げ観光客を増やす。

④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
見学者数(古徳沼)	人	7,000	10,819	20,000	20,000	20,000
人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
市HP更新回数	回	17	10	20	20	20
餌の譲受回数	回	23	32	30	30	30

⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
最大白鳥飛来数(古徳沼)	羽	107	155	200	200	200
最大白鳥飛来数(一ノ関)	羽	23	36	50	50	50
年間観光入込客数	人	160,000	211,400	240,000	260,000	280,000

(2) 投入量の推移

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,132	1,065	1,329	1,329	1,329	
	事業費計(A)	千円	1,132	1,065	1,329	1,329	1,329	0
人件費	正規職員	千円	515 0.1 人	765 0.15 人	765 0.15 人	765 0.15 人	765 0.15 人	人
	非正規職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計(B)	千円	515	765	765	765	765	0
投入量 (A)+(B)		千円	1,647	1,830	2,094	2,094	2,094	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	古徳沼に飛来する白鳥の保護事業を行っていたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	白鳥の飛来する場所が分散傾向にあり、特定の湖沼にて越冬することが減少した。また、白鳥の排泄物により水質汚染が懸念される。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・餌の量が足りないので白鳥が分散しているのではないか。 ・餌の食べ残しが水質を悪化させている。 ・マナーのない釣人が残したゴミ等により白鳥が負傷する場合があるため釣り禁止にしてほしい。 ・野鳥に餌を与えるのはいかがなものか。 ・農産物への被害懸念。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) ・トイレの清掃委託についての見直し。 ・地権者との用地交渉をしたが地代の低下に至らず。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) ■ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民や観光客が白鳥を見学する際に利用する駐車場及びトイレ等の整備は、地元住民の迷惑とならないよう市が設置していることから、その維持管理等については市の責務である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 白鳥飛来のPRを実施することにより、白鳥見学者の増加が見込まれる。また、湖沼の水質保全など自然環境を整えることとにより、飛来数の増加が見込まれる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はなく、廃止等を行った場合、見学者の利便性が悪くなることから、見学者の減少及び那珂市のイメージダウンにつながる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 借地している土地を買い上げることにより、長期的な面でコストダウンが見込まれるものの、人件費については、すでに最低限であることから、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 飛来した白鳥を保護するとともに、見学者の利便性の向上及び近隣住民の迷惑を防止するための事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)

継続的な用地交渉

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止

■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　■ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)

→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)

継続的な用地交渉

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	一の関溜池公園管理事業	区分コード	4
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光グループ	記入者氏名	山田 明
総合計画体系	施策の大綱（政策名） 5 活力があり賑わいのあるまちづくり 施策名 3 地域資源を活かした観光の振興を図る 基本事業名 2 観光資源の発掘と活用	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	3	一の関溜池公園管理事業	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度 H1 年度 ～）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
一の関溜池公園の適正な維持管理

【業務内容】
公園の緑化管理及び施設設備の維持管理業務

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・公園内の設備及び草木
・公園利用者

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
植栽の維持管理委託、各種設備維持管理

25年度計画
植栽の維持管理委託、各種設備維持管理

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
より良い環境を保ち、市民の憩いの場を提供するとともに、多くの方に来園してもらう。

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
一の関溜池公園面積	㎡	17,955	17,955	17,955	17,955	17,955
樹木管理本数	本	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
緑化管理回数	回	36	89	80	80	80

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）
設備の不具合発生件数	件	5	4	0	0	0
年間観光入込客数	人	160,000	211,400	240,000	260,000	280,000

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,740	13,466	6,366	6,366	6,366	
	事業費計（A）	千円	6,740	13,466	6,366	6,366	6,366	0
人件費	正規職員	千円	875 0.15 人	860 0.15 人	860 0.15 人	860 0.15 人	860 0.15 人	人
	非正規職員	千円	71 0.05 人	683 0.5 人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	946	1,543	860	860	860	0
投入量 (A)+(B)		千円	7,686	15,009	7,226	7,226	7,226	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	一の関溜池親水公園完成後、施設の維持管理事業として開始した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	那珂市曲がり屋が隣接し、冬季には白鳥が飛来する公園として周知されてきた。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・池の水が汚い ・白鳥の餌が少ないのでは

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 借地の地権者交渉を実施し、借地している2筆のうち、1筆の用地買収を行った。なお、残り1筆の借地料については、平成25年度より「曲がり屋管理事業」に移行している。	(予算への反映) ■ 削減 (事業費 1,064 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の財産であるため、市が管理すべきものである。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	□ 余地がない　■ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) イベント会場としても使用され、市役所庁舎前にある市の顔としての公園であることから、適正に管理することにより利用者の拡大が図られる。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	□ 統廃合の余地がない　■ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画課などの管理する都市公園の管理事業との統廃合の余地はあるものの、事業を廃止した場合には施設の良好な状態が維持できなくなり、那珂市のイメージダウンにつながる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費・人件費については、すでに最低限であることから、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 那珂市のイメージアップ及び公園利用者の利便性の向上を図るための事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
・管理について、関係課との協議を図る。
・新たな樹木の植栽を行う。
・水質の保全・環境美化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
・維持費の減額を図る。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート	作成日 平成 25 年 5 月 31 日 点検日 平成 年 月 日

事務事業名	曲がり屋管理事業	区分コード	4
担当部課G等	産業部 / 商工観光課 / 商工観光グループ	記入者氏名	山田 明
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり 施策名 5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る 基本事業名 2 歴史資産・伝統文化の活用と伝承	■ 実施計画対象事業	

予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠
			6	1	3	曲がり屋管理事業	那珂市曲がり屋の設置及び管理に関する条例

事業期間　□ 単年度のみ　■ 単年度繰返（開始年度 H11 年度 ～）　□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度 ）

事業概要

【全体概要】
曲がり屋の適正な管理と貸館業務

【業務内容】
・管理業務委託
・機械警備委託
・利用許可書の発行
・維持管理業務

1 現状把握の部（DOシート）

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・市民
・曲がり屋

② 手段（具体的な事務事業のやり方、手順）
24年度実績
曲がり屋の施設管理及び機械警備
曲がり屋の貸館業務

25年度計画
曲がり屋の施設管理及び機械警備等
曲がり屋の貸館業務

③ 意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）
曲がり屋を良い状態で保存することにより、多くの方に来館してもらう。
文化財や伝統文化を大切に思う市民を増やす。

④ 対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
施設数	施設	1	1	1	1	1

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
曲がり屋修繕ヶ所	箇所	2	0	0	0	0
利用許可証発行件数	件	8	6	10	15	15

⑥ 成果指標（対象における意図された対象の程度）	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)
曲がり屋見学者数	人	21,600	26,731	30,000	40,000	50,000
歴史資産伝統文化を大切だと思っている人の割合	%	93.72	91.91	95.00	95.00	95.00

(2) 投入量の推移

		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（計画）	27年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,526	2,613	3,272	3,272	3,272	
	事業費計（A）	千円	2,526	2,613	3,272	3,272	3,272	0
人件費	正規職員	千円	515 0.1 人	860 0.15 人	860 0.15 人	860 0.15 人	860 0.15 人	人
	正規外職員	千円	人	人	人	人	人	人
	人件費計（B）	千円	515	860	860	860	860	0
投入量 (A)+(B)		千円	3,041	3,473	4,132	4,132	4,132	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？	平成11年9月に現在の位置に曲がり屋を移築してから施設の維持管理を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	近代化が進む今日、歴史的伝統を伝える「曲がり屋」は、冬季に白鳥が飛来する一の関溜池親水公園の敷地内にあることから見学者が増加した。また、最近はフィルムコミッションの撮影場所としても利用されており、注目度が増している。
③ この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？	・冬には白鳥が飛来するため風情がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 ■ 見直し □ 現状維持	(取り組み内容) 土地(2筆)の買収について地権者(2人)との交渉を行った結果1筆を買収、残り1筆については借地単価を改定したことにより、低額で借地することができた。	(予算への反映) ■ 削減 (事業費 346 千円) (人件費 千円) □ 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) □ 反映なし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の文化財であり、市の財産であるため市が管理すべきものであることから妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	■ 余地がない　□ 余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 曲がり屋を良好な状態で維持・管理しており、これ以上の向上の余地はない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	□ 統廃合の余地がない　■ 統廃合の余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 文化財の保全であることから、市教育委員会が保全する他の文化財とともに一括管理する余地はあるものの、事業を廃止した場合には観光客の減少と曲がり屋の適切な保存ができるなくなるため、廃止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 借地している不動産を買収することにより、将来的なコスト削減につながるものの、施設管理費及び人件費は必要最低限度であるため削減できない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある (→評価の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 古民家を復元し、先人の生活様式を広く伝承させる施設であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　■ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
・継続的な地権者との用地交渉を図る
・市指定文化財として、市教委との協議を図る

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		╳
	低下		╳	╳

(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止
■ 継続 → ■ 見直し (改革・改善) → (□ 目的の再設定　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善　□ 統廃合)
→ □ 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)
・施設の活用(物品の販売等)を図り、その利用料等を管理費の一部に充てる。

(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 廃止　□ 休止　□ 継続 (□ 見直し　□ 現状維持)